

平成28年度活動報告書（1/3）

学部・委員会名	農学研究科
学部長・委員長等氏名	研究科委員長 志和地弘信
担当所管	学務部大学院課
テーマ	多様な入学者を獲得するための入試制度の検証

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）

大学院への入学者は、平成28年度、平成27年度に比べて微増し、博士前期課程は定員を充足する結果とはなったが、充足率は低く、依然として十分な進学者を得ていない。博士後期課程については課程全体で入学定員を充足しておらず、学長方針「各専攻の定員充足」が十分に行われているとは言えない。

入試制度の検証・改善、あるいは教育指導体制の充実によって、内部進学率の向上を図るとともに、多様な入試制度の設置などを通じて、優秀な留学生や社会人学生の受入れも行う。

2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）

(1) 推薦入試制度（実施時期等）の検証

多くの国立大学が8月に行っている推薦入試を、本学は7月に実施している。学部生の就活の時期、卒論作成の時期との関係から、現在は全専攻が推薦入試を実施していない。内部進学者の進学率向上に必要な推薦入試のあり方、実施条件について検討する。（大学院FD向上委員会「入試制度WG」の活動と同期しながら進める。）

(2) 外国人海外現地入試制度（実施方法、実施体制・環境の整備）の検討

2月の本委員会において実施が承認された「外国人海外現地入試」については、いくつかの検討課題が保留のままとなっている。特に、この制度が実施国に合った電子会議の環境整備を行うことが前提となっており、これらの対策を含めた実施方法・体制について検討する。

(3) 入試問題の取扱い（英語科目、口述試験の内容）の検討

平成28年度入試から、バイオビジネス学専攻においては、英語問題をTOEICで代用することをすでに決定している。多くの国立大学においても、TOEICやTOEFL等がすでに代用されており、文科省等が求めている入試問題の公開などの観点からも、本学におけるその活用方法等の検討を進める。（大学院FD向上委員会「入試制度WG」の活動と同期しながら進める。）

また、上記（2）の海外現地入試の際に必要な口述試験に係る研究科内の統一的な基準作りについても検討する。

※「教育指導体制の充実」に関しては、別テーマの中で記述する。

3. 達成度を判断するための指標

- (1) 大学院FD向上委員会（入試制度WG）の活動のまとめ
- (2) 平成28年度学生募集要項の作成
- (3) 平成28年度入試結果
- (4) 平成29年度学生募集要項（案）の策定

4. 成果・評価

■成果

(1) 推薦入試制度については、以下の2点において検討・改善を行った。

- 1) 学生の早期確保に向けて、現在の学内推薦入試は7月に実施しているが、専攻によって

は、国立大への進学や一般就職活動が落ち着く9月頃の実施を望む専攻もあり、適切な実施時期の検討については継続課題とした。平成28年度（29年度募集）の学内推薦入試は実施時期を変更せずに実施した。

2) 学生確保にむけて、学内進学者の確保に繋がる推薦入試制度の役割は重要と考え、平成29年度（30年度募集）の推薦入試においては、農学研究科委員長方針を示し、以下の点の改善について検討した。

- ①原則、全専攻が推薦入試を実施する。（募集定員は入学定員の半数以内）
- ②各専攻内の方針により、入試日程を柔軟に設ける。（1週間程度の幅を設ける。）
- ③出願書類の簡素化を図る。
- ④入学手続時期の弾力化を図る。（入試直後ではなく10月上旬に設定する。）
- ⑤選抜方法は変更しないが、口述試験の中で学力を図る工夫・手段を設ける。

結果として、30年度の募集にあたり、全専攻が推薦入試を実施するには至らなかったが、実施する専攻が4専攻増え全体で7専攻が実施する結果となった。

(2) 外国人海外現地入試については、以下のとおり29年度（30年度募集）の実施方法を決定し、平成29年度予算を獲得した。

1) 対象の留学生プログラムは以下のとおり。

- ①本学特別留学生プログラム
- ②人材育成奨学計画に基づく留学生（JICA：ミャンマー／ABE／PEACE／エホバ）プログラム
- ③大学推薦国費留学生プログラム

2) 選抜方法は以下のとおり。

- ①書類審査
- ②口述試験（専攻教員が現地に出向いて行う学力及び各種適性の判定）

3) 実施する専攻は以下のとおり。

- ①農業工学専攻
- ②国際バイオビジネス専攻

4) 現地試験の場所（実施国・都市）は以下のとおり。

- ①カンボジア王国・プノンペン
- ②フィリピン国・ロスバニオス

(3) 入試問題のあり方については、各専攻にアンケートを実施し改善事項の抽出を行ったが、大きく改善・改革する議論までには至らず、平成30年度入試においては、ほぼ従前どおりの試験科目・内容・形態のもとで募集要項を決定した。

(4) 学生確保にむけた取組みの一方で、教育研究の質向上に期待できる多様な学生の受入制度について検討し、平成29年度（30年度募集）から、以下の新入試制度の導入を決定した。

1) 国際協力経験者入試（実施専攻：農学、畜産学、農業工学、国際農業開発学、農業経済学、国際バイオビジネス学の各専攻）

2) 社会人特別選抜入試（実施専攻：全専攻）

■評価（5～1で記載してください）

3 方針に基づいて活動ができた。

5. 課題及び改善事項

今年度は、学内推薦入試制度改革に係る「農学研究科委員長方針」を提案し、各専攻に学生確保に対する積極的な改善議論を促すことができた。

次年度は、各専攻から「改善・改革に向けた専攻内行動計画（仮称）」を求めるなどして、専攻自身が恒常的な改善・改革にむかう議論を行うための仕掛けを検討する。

6. 平成29年度への継続の有無

有 (1) 入試制度全般の検証

(2) 特に研究科の国際化にむけた外国人留学生の受入れに寄与できる入試制度改善

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成28年度活動報告書（2/3）

学部・委員会名	農学研究科
学部長・委員長等氏名	研究科委員長 志和地弘信
担当所管	学務部大学院課
テーマ	教育・研究の質保証を目指した指導体制・環境の充実

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）

大学院の進学者を確保するためには、入試制度等の入口の制度改革だけでは十分でなく、入学後の教育研究活動が学生にとって魅力的なものでなければならない。また、博士前期課程への進学動機は学部教育との関連性を発信すること、博士後期課程への進学動機は前期課程との関連性を色濃く発信すること、また、将来の進路についても発信することが共に重要である。と同時に、各課程における教育研究指導体制が学生のニーズにも配慮したものであることも必要となる。そして、そのことが学生確保に直結することになる。

なお、本年度の学位論文受理可否審議の際に議論となった「論文審査基準」の検証についても本テーマの中の課題とし取り上げる。

2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）

（1） 複数教員による指導体制の検討（指導過程を記録する学生カルテ等の導入検討を含む。）

論文指導にあたっては、主担当（主査）1名と副担当（副査）2名の体制を必ず整え、半期ごとに研究計画・報告書を提出させるなどの定期的な研究支援体制の実施を検討する。併せて、その際の報告書の様式は研究科内で統一し、論文題目決定から論文完成までの「学生研究指導カルテ」としての活用を検討する。

（2） 学部との教育連携方法の検討

学部学生が大学院進学を意識するような研究室内活動のあり方や、学部学科のカリキュラムと博士前期課程のカリキュラムの繋がりに配慮した双方のシラバス作りなど、学部生の大学院進学後の円滑な活動をサポートできる仕組みについて検討する。さらに、6年一貫教育の実現に必要な条件、準備すべき項目の抽出の検討も試行する。（大学院FD向上委員会「教育連携WG」の活動と協調しながら進める。）

（3） 論文審査基準の検証

現在、申し合わせている課程博士及び論文博士のそれぞれの論文審査基準について、その問題点の有無を検証し、必要に応じてその内容や専攻別の設定などについて検討する。また、学術論文の定義について再確認し、研究科としての考え方を明確化する。

（4） 博士研究員制度の導入検討

博士後期課程の学生にとっては、修了後（学位取得後）の進路を見通せることが進学動機の一つとなり得る。研究者としての道を拓くまでの間のキャリア支援として、「博士研究員」の制度化を検討する。また、これに関連した補助金の獲得に繋げるため関連規則の制定を検討する。

3. 達成度を判断するための指標

- (1) 課程別複数指導体制に係る申し合せ（案）の提案
- (2) 院生用の学生カルテシステム（アナログ運用を含む）の導入提案
- (3) 大学院FD向上委員会（教育連携WG）の活動のまとめ
- (4) 専攻別の学部・大学院の一貫教育に関する提案書（案）のまとめ
- (5) 新・論文審査基準の申し合せ（案）の提案
- (6) 学内関係規則（博士研究員規程、小委員会規程（いずれも仮称）、他）の学内承認

4. 成果・評価

■成果

(1) 指導体制の検証に関しては、学位審査報告の際に「主査・副査」の審査体制を常に確認し、問題の発生がなかった等の報告を受けることで行ったが、複数指導体制や定期的な研究指導・相談、それらを記録する「学生指導カルテ」の導入・活用などの議論までは行っていない。

(2) 今年度、学内全体で実施された「3つの方針」の検証作業の際、各専攻においては、各学科のディプロマポリシーと各専攻のアドミッションポリシーとカリキュラムポリシーの接続について検証を行ったが、シラバスの連携や6年一貫教育の可能性の検討には至っていない。

(3) 一専攻から提起された学位論文審査基準の見直しに関しては、提案内容を受けて全専攻内で一定の議論を行ったが、十分な検証作業には至っていない。また、「学術論文の定義」に関しても議論する機会を持てなかった。

(4) 院生に対する学内企業説明会やインターンシップの機会提供などの就職支援活動を行うと同時に、修了後の進路の選択肢となり得る「博士研究員」については、総合研究所がH29年度に新設された「学部長主導型研究プロジェクト」の中で、雇用の枠組みと予算化が行われている。

■評価（5～1で記載してください）

- 1 方針に基づいた活動ができず、目標に対する達成度が不十分

5. 課題及び改善事項

「指導体制の充実」は、教育・研究の質保証のために重要であるとともに、それが学生確保に繋がる点でも重要であることは言うまでもない。

教学検討委員会の下に設置された「大学院FD向上委員会」の活動を通じて、これらの課題解決に繋げる計画であったが、今年度はそれを十分に行えなかった。29年度からは、全学審の下に「大学院教学検討委員会」が新たに設置されたこと、また「専攻主任会議」が規程化され活動の目的が明確化されたことを受けて、これら委員会の活動を通じて、「指導体制の充実策」についてあらためて検討する。

6. 平成29年度への継続の有無

有 新設の大学院教学検討委員会（大学院FD向上委員会を含む）において、あらためて課題の抽出と改善に向けた検討を行う。

新設の専攻主任会議を通じて、大学院教学検討委員会での議論の内容を、各専攻とも共有しながら、実行・実現に向かう。

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成28年度活動報告書（3／3）

学部・委員会名	農学研究科
学部長・委員長等氏名	研究科委員長 志和地弘信
担当所管	学務部大学院課
テーマ	教育研究活動の外部発信力の強化

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）

大学院の進学者を確保するためには、入試制度改革、入学後の教育研究の指導体制の充実の他に、各専攻の活動内容を学内外に強く発信することも極めて重要になる。そのことは、受験生のみならず、社会全般に対する本大学院の独自性をアピールすることに繋がり、専攻内活動の活性化の動機づけにもなる。

大学院HPの改善・充実などを中心に、本大学院の潜在的な魅力発信の強化を図る。

なお、本テーマに関しては、大学に置かれた「広報戦略委員会」での検討・提案等と常に同期をとりながら進める。

2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）

(1) 論文発表会や研究成果発表会の実施と公開

口頭論文発表会の実施方法や研究成果発表会（中間発表等の場）に対する考え方は、各専攻によってまちまちであり、研究科全体としての方針等は打ち出されていない。発表の質向上や学部学生等に対する学内広報の充実を図る観点から、各種発表会のやり方等について再検証する。

(2) HP等を活用した教育研究活動の見える化

現役院生の生き活きとした研生活、幅広い研究テーマ・活動等をHPを通じてタイムリーに発信するため、HPのデザイン更新を行い、大学院課と各専攻（教員・院生）からもアクセス可能な仕様に変更する。このことは、別途、大学全体のHP改善を検討している広報戦略委員会の活動と同期しながら進める。

(3) 各専攻のHP紹介ページ作成の検討

生物産業学研究科では、主に新入生向けに、HP上に研究科全体と各専攻の紹介ページを掲載し広報活動を展開している。農学研究科においても同様の紹介ページの作成を検討し、大学院HPの充実を図る。なお、これについても、大学院FD向上委員会（広報活動WG）と大学に設置の広報戦略委員会の活動と同期しながら進める。

3. 達成度を判断するための指標

(1) 公開を前提とした論文発表会や研究成果発表会の計画と実施

(2) 大学院HPの改善とアップ

(3) 各専攻のHP紹介ページの作成

4. 成果・評価

■成果

(1) 今年度も、各専攻において、学位審査の前段階で口頭論文発表会は行われてきたが、中間発表の機会としての研究成果発表会は、各専攻単位での実施に留まり、研究科全体の方針のもとで各専攻が年間計画を立てるまでには至らなかった。

(2) 大学全体のHPのリニューアルに同期させて、大学院のHPも今年度全面更新した。特徴的な取組みとしては、各専攻ページを充実させ、各専攻の教育研究内容の見える化を行った。また、タイムリーかつ最新の情報提供を行うため、大学院課の他に各専攻からも更新可能

な仕様に変更した。

更新したHPのコンテンツは以下のとおり。

- 1) 大学院の概要紹介
- 2) 研究科・専攻紹介
- 3) 入試情報・資料請求
- 4) 生活・進路の情報
- 5) 関連情報

上記の2)の各専攻の紹介ページの主なコンテンツは以下のとおり。

- 1) 教育研究内容の紹介
- 2) 研究室活動等の画像によるイメージ配信
- 3) 3つの方針の紹介
- 4) カリキュラムの紹介とシラバスへの展開・公開
- 5) スタッフ紹介

なお、次年度は、スタッフ紹介から「各教員の業績紹介」のサイトへの展開を計画している。

また、今年度から、入試情報のページに「WEB出願」のサイトを設けて、出願方法の簡素化及び迅速化を行った。

(3) 生物産業学研究科に倣って、大学院のHPから各専攻のHPへの展開につなげることを目標に掲げたが、今年度は、各専攻の紹介ページを大学院HPに設けるに留まった。

■評価(5~1で記載してください)

- 3 方針に基づいた活動ができた。

5. 課題及び改善事項

大学院HPの全面更新ができたこと、またそこにWEB出願の機能も追加できたことは大きな成果であった。

次年度に向けては、各専攻の教育研究内容の一層の見える化を図るため、以下の改善に取り組むことを目指す。

- (1) 教員の業績紹介とプロフィール・研究テーマ等の紹介
- (2) 専攻内の教育研究活動(例えば、論文発表会や学位論文テーマの紹介、就職先情報など)を配信できる専攻単位のHPの設定

6. 平成29年度への継続の有無

有 大学全体で別途構築中の「自己点検システム」との連動による「教育のプロフィール・業績紹介」、「研究シーズ紹介」などの設置・公開を目指す。

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。